



村上げんよう事務所 〒528-0005 滋賀県甲賀市水口町水口5595番地1 ボナールビル4階 Tel:0748-70-3833 Fax:0748-70-3653

ごあいさつ

昨年12月に中国の湖北省武漢から発生した武漢ウイルス(新型コロナウイルス)は、瞬く間に世界中に拡大し、5月31日現在、600万人以上の累計感染者と36万人以上の死者を出し、また失業者も増えて経済的にも大変甚大な被害を及ぼしていますが、いまだ収束していません。わが国でも一時感染が拡大していましたが、4月に緊急事態宣言が出され国民が丸となって外出を控えたため、今では欧米先進国と比較して感染者も死者も二けたほど少なく、収束の方向に向かっています。しかし、まだ2次的3次的なぶり返しがあるかもしれませんので油断は禁物です。

感染拡大を防止して完全収束を目指すことも大切ですが、これからは、ひどく落ち込んだ経済の立て直しも大変重要な課題です。日本では失業率が1%上昇すると1000人から2000人自殺者が増えるといわれています。武漢ウイルス肺炎で直接命を落とさないようにする施策と同じくらい、経済的ダメージによって多くの就労者が命を落とさないようにする施策が重要となってきます。一日も早い武漢ウイルス感染の終息と、皆様が元の生活に戻れるよう微力ですが尽力させていただきます。



滋賀県私立病院協会から三日月知事に「新型コロナウイルス感染症への対応に関する緊急要望」を提出

滋賀県議会議員

村上げんよう

細江新議長とがっちり握手



村上げんよう所属委員会



村上げんよう 常任委員会…厚生・産業常任委員会 特別委員会…国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会対策特別委員会

2月定例会議 (令和2年3月9日) 予算特別委員会全体質疑で質問しました

～魅力ある地域づくり“心”と“身体”の『健康』を目指す～

第1問 医療・介護分野における農作業活用促進事業について

Q 見込める効果についてエビデンスはあるのか。

A 健康医療福祉部長：東京都の田無病院と東京大学大学院との共同研究では、週1回の農作業を実施した患者について、片足立ちや日常生活動作の検査など、身体能力を測る項目で、効果が見られた。

また、一連の作業を通じ、他者との交流が増え、生活意欲・安らぎといった面でも良い変化が見られた。

京都大原記念病院と京都府立医科大学の研究では、1回40分、週

4回の農作業を1か月間実施した脳血管疾患患者について、前頭葉機能が平均で約20%、日常生活動作の自立度が平均で約14%改善した。

Q 農作業の活用はたいへん効果的であると思われるので、さらに横展開を図ってはどうか。

A 健康医療福祉部長：令和元年度から3年間の計画を予定し、来年度は、畑の管理、安全性、場所の確保、スタッフや技術・知識の不足など課題をモデル事業として実施することにより方策を



▲予算特別委員会分科会と常任委員会



予算特別委員会

報告書にまとめるなど、関係機関への情報提供を考えている。

令和3年度には、「しがの農×福ネットワーク」の場を活用して情報共有することにより、幅広い事業所で、全県で横展開ができるように努めていく。



第2問 退院支援・地域医療連携モデル拠点整備事業について

Q 具体的にどこでどのような内容の取組を行うつもりか。

A 健康医療福祉部長：地域医療連携モデルとなる拠点において、多職種によるカンファレンスで事例検討を行い、研修会や研究会を開催することにより、チーム医療を強化して、専門職や住民ボランティアを育成する取組を行う。全世代の住民を対象に

包括的な相談支援を行ったり、日常的な見守りや生活面の支援につなげていく取組を行い、栄養や運動に関する健康相談、リハビリ指導、健康づくり教室などの健康づくりや住民に対する啓発を行うなど、「地域丸ごとケア」の取組をさらに進化させていく。



Q どのように他地域へ波及させていくのか。

A 健康医療福祉部長：市町においてどのような地域包括ケアシステムを構築していくのかについて、構想を伺い、相談に応じながら、市町の支援に努めるとともに、今後整備するモデル拠点における活動を他の市町とも広く共有していきたい。

第3問 「やまの健康」推進事業について

Q 今年度事業を進めて、どのような課題が出てきたか。

A 琵琶湖環境部長：過疎化・高齢化の進行で、地域活動の担い手が不足しているという現状や、地域の課題は多様であり、地域の状況やニーズに応じた支援が必要である。

Q 課題を踏まえての改善点について伺う。

A 琵琶湖環境部長：地域活動の担い手不足への対応として、地域活動を下から支えるよう推進体制強化を目的とした支援を創設したい。

また、地域の多様な課題への対応として、これまでの分野を特定していた補助金型から地域の課題やニーズに柔軟に対応できる交付金型に変更することにより、支援がより効果的なものとなるように見直しを図った。



Q 「やまの健康」推進事業におけるモデル地域の交付金の対象はどのような団体か。

A 琵琶湖環境部長：農林統計上の中間・山間農業地域において活動を行う、自治会や地域協議会といった地縁組織、地域づくりに取り組む団体等を対象としている。

Q モデル地域の交付金はどのような要件を設けて支援する予定か。

A 琵琶湖環境部長：来年度より新たに導入する交付金について、定額で交付することを想定しており、ソフト事業についての経費を交付金の対象としている。

Q モデル地域選定の審査体制はどのような構成になっているのか。

A 琵琶湖環境部長：「やまの健康」推進プロジェクトチームを構成する琵琶湖環境部、総務部、商工観光労働部、農政水産部、土木交通部の各部の次長からなる審査会において審査を実施している。



Q 市町との連携は出来ているのか。

A 琵琶湖環境部長：「やまの健康」の取組に関する地域からの要望を市町が受け、市町から県へ提案していく。また、採択後についても、地域の取組を支援する地域プラットフォーム等に参画いただくなど、県と市町が連携して地域を支援している。

Q モデル地域以外では、どのような取組を進めるのか。

A 琵琶湖環境部長：来年度、都市の住民がやまに関わる行動例などを示した県民アクションガイドを用いて広く啓発する。市町が主体となって行う「やまの健康」の普及啓発活動に対する支援や、民間事業者における「木育」のビジネス化の支援を通じ、県民の皆様をやまへと誘うことに取り組みたい。

滋賀県「やまの健康」シンポジウム



4月 招集会議 質疑から

質問者 川島 隆二 議員

5月 臨時会議 質疑から

質問者 生田 邦夫 議員

Q 今回の補正予算案に対し、どのような想いを込めたのか

A 補正予算の編成にあたっては、新型コロナウイルス感染症の拡大に対し、今取り組むべき課題を整理し、出来るだけ県民の安心安全にえられるよう、「徹底した感染拡大防止策」「医療提供体制の充実・強化」「経済・雇用・生活支援対策」の3つの柱で、今できる対策に政策総動員で取り組むとの強い想いで編成しました。

感染拡大防止策では、介護施設や学校などにおけるマスクや消毒液等の衛生用品の確保を図るとともに、県からの休業要請に応じていただいた事業者の皆様への支援金を創設したところです。

また医療提供体制の充実・強化は急務であり、病床数の確保や人工呼吸器など医療資機材の整備を早急に進めるとともに、医療従事者への支援を行うなど、医療崩壊を起こさせないとの強い

覚悟で臨んでいるところです。

さらに、中小企業者の資金繰りを支援し、事業継続を後押しするため、国の制度に呼応して、無利子・無担保の融資制度を創設したほか、県制度融資におけるセーフティネット資金も、保証料ゼロの融資枠を大幅に拡大したところです。



Q PCR検査は今後、どのように体制を強化するのか

A 衛生科学センターへの検査機器の増設と検査員の増員により、1日75検体を検査できる体制であるが、今月中に滋賀医科大学への委託によりさらに1日20検体の検査を実施できる見込みです。

また、PCR検査が保険適用され、医師がPCR検査を必要と判断する方は、保健所を介さずに検査を受けることができるようになったことを受けて、PCR検査に特化した「地域外来・検査センター」、いわゆるPCR検査センターを県内4ブロックそれぞれに1か所以上設置することとしており、湖南・甲賀ブロックではすでに1か所開設し、他のブ

ロックも6月中を目途に設置を進めています。

これらPCR検査センターの開設により、最大80検体の検査の実施を見込んでおり、県全体で175検体の検査が可能となるほか、今後、医療機関自らがPCR検査できるように、機器整備を支援することも検討しています。



新型コロナウイルス感染症対策

一般会計補正予算 143億6,458万円を可決

健康福祉

31億2,735万円

- コロナ感染症 病床増室費 4億5,163万円 (感染症病床2,000床分)
- 軽症者宿泊施設費 6億9,345万円 (ホテルピアザびわ湖他)
- 医療スタッフ環境支援金 3億4,030万円 (1日10,000円、タクシー・感染予防ホテル代など)
- 人工呼吸器・マスク・衛生用品費など 7億2,940万円 (人工呼吸器60台・マスク約100万枚など)

POINT 医療機関(医療機器・衛生用品)の支援
医療スタッフへの支援体制強化

環境・農林水産

7,185万円

- 学校給食、食品ロスの削減事業 200万円
- 県内農畜水産物宅配送料補助費 3,040万円
- 肉用牛肥育経営安定支援 1,274万円

POINT 農畜水産物経営安定への支援強化
学校給食 食品ロス削減

商工労働

108億4,973万円

- 休業要請対象支援金 24億円 (企業20万円・個人10万円) (4月25日～5月6日休業・約16,000社)
- 国の新規貸し付け制度資金 52億7,843万円 (新規・借換3,000万円まで)
- 県の中小企業貸し付け資金 28億2,092万円 (新規8,000万円まで・借換2億まで)
- コロナ対策経営力強化資金 1億円 (テレワーク支援など)
- 商工会議所・商工会緊急雇用 4,662万円 (各単商1名、計25名)

POINT 中小企業・小規模事業者への支援対策
商工会議所・商工会労働力強化

総務・企画

1億168万円

- コロナ感染症県民広報 2,200万円
- コロナ用外国人多言語(8言語)情報発信 4,970万円

POINT コロナ感染症県民広報の充実強化
(外国人多言語にも)

教育・文化スポーツ

2億1,158万円

- 休業期間を補う学習指導員配備 3,160万円 (小学校220名・中学校95名 県内1校1名)
- 公立幼稚園マスク・衛生物品購入 1,540万円
- 県立学校ICT環境整備 1億1,475万円 (パソコン1,280増台)
- 県立学校生徒高島ちぢみマスク等配布 1,642万円 (32,000枚特別支援学校を除くため)

POINT こども達のマスク・衛生用品の確保
休業期間の学習サポート
ICT環境整備の充実

新型コロナウイルス感染症 一般電話相談窓口

TEL : 077-528-3637 / FAX : 077-528-4865
(大津市にお住まいの方) 大津市保健所
TEL : 077-522-7228 / FAX : 077-525-6161

帰国者・接触者相談センター

(大津市にお住まいの方) 大津市保健所
日中 TEL : 077-526-5411 夜間 TEL : 080-2409-1856
(平日・土日祝日、8時40分～20時まで) (平日・土日祝日、夜間20時～翌8時40分まで)
(大津市以外にお住まいの方) 滋賀県健康医療福祉部相談センター
TEL : 077-528-3621 / FAX : 077-528-4865
(平日・土日祝日、24時間)

2020.4.28 招集会議

新型コロナウイルス感染症に係る地域経済対策に関する緊急要望を三日月知事に提出

(自由民主党滋賀県議会議員団)

1. セーフティネット保証制度の保証料への支援や融資期間の延長、雇用調整助成金の企業負担への支援など、国の措置を後押しする対策とともに、国の措置から漏れる影響に対してスピーディーかつきめ細やかな対策を講じること
2. 必要以上の活動自粛により、県内の経済活動が過度に停滞しないよう情報発信するとともに、県内に資金が流通するよう、県内企業への優先発注に努めること
3. 事態終息後、速やかに県内経済の回復を図れるよう、講じ得る観光振興対策や減税策等の検討を早期に行うこと



一般会計補正予算 24億2,802万円を可決

総務部

1,695万円

- 滋賀県立大学における遠隔授業のための環境整備 1,695万円 (パソコンを持っていない学生(約3%)への貸与用パソコン(72台)など)

健康医療福祉部

14億3,044万円

- 新型コロナウイルス感染症により、ご家族が入院し、在宅生活が困難となった子ども、高齢者、障害のある方への支援 3,353万円 (医療機関や滋賀県青年会館等で一時保護を実施)
- PCR検査体制の強化(検査センターの設置や委託により、1日175検体の検査体制を確保) 2億4,098万円
- コントロールセンター運営事業(DMAT派遣や患者搬送体制の強化) 1億2,527万円
- 生活衛生営業者への衛生確保の取組支援(理容・美容、喫茶飲食、旅館・ホテル等) 835万円
- こころのケアチームによる支援強化(感染者や医療従事者等に対するこころのケアの強化) 75万円

POINT 必要な方が速やかにPCR検査を受けられるよう、検査センターを設置するなど、検査体制を強化

琵琶湖環境部

400万円

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた離職者への林業担い手雇用マッチング 400万円

商工観光労働部

9億7,664万円

- 新型コロナウイルス感染拡大防止臨時支援金(13市町の給付金を県が上乗せして一括支給) 7億8,649万円
- WEB合同企業説明会開催事業(WEBにて県内企業と一般求職者とのマッチング) 404万円
- 雇用調整助成金申請サポート事業(社労士相談窓口の設置・訪問相談の実施) 2,286万円
- 物品販売・販路拡大支援事業(WEB物産展開催) 5,000万円 (大手通販サイトを活用したWEB物産展開催 30%割引補助)
- 宿泊施設の感染症対策・テレワーク環境整備支援(各施設30万円以内) 1億500万円
- 宿泊施設前払い宿泊チケット補助(1チケット5,000円×400人分) 500万円

POINT 休業要請にご協力いただいた事業者の皆さまへの支援金について、市町分も県が一括して支給することで、迅速に対応
● 観光関連産業や物産等販売の事業継続を支援

2020.5.22 臨時会議

特設サイト開設!

新型コロナウイルスにともなうあなたが使える緊急支援

個人から企業まで一人ひとりの立場に応じた主な支援策を紹介

URL <https://www.jimin.jp/covid19/>

